

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月25日

【事業年度】 第59期(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 貴志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店  
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)  
株式会社丹青社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	53,571,196	57,074,150	63,373,201	67,612,203	70,781,963
経常利益 (千円)	1,474,987	2,177,357	2,934,380	3,303,224	4,115,627
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,149,573	2,565,302	3,936,553	4,379,840	2,626,049
包括利益 (千円)	1,418,355	3,067,856	3,940,690	4,419,953	2,650,590
純資産額 (千円)	11,203,555	14,098,161	17,488,420	21,422,751	23,110,240
総資産額 (千円)	28,388,637	31,198,277	36,506,873	41,550,765	41,205,610
1株当たり純資産額 (円)	348.62	439.47	363.46	445.28	480.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.77	79.89	81.81	91.03	54.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	45.2	47.9	51.6	56.1
自己資本利益率 (%)	10.9	20.3	24.9	22.5	11.8
株価収益率 (倍)	7.6	6.6	6.6	8.4	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,941	1,623,872	1,969,871	2,009,801	5,755,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,563	51,008	343,204	7,153,389	479,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,877	965,757	1,752,243	1,490,990	1,905,955
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,498,041	5,266,281	5,162,195	12,819,355	16,196,306
従業員数 (名)	1,061	1,071	1,118	1,108	1,131
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[ - ]	[ 193 ]	[ 231 ]	[ 240 ]	[ 268 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 従業員数は就業人員であります。なお、第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	48,547,523	52,109,532	56,763,475	63,569,000	67,199,978
経常利益 (千円)	1,050,876	1,808,740	2,331,742	3,797,482	3,927,776
当期純利益 (千円)	914,849	2,425,744	3,464,592	4,630,543	2,471,677
資本金 (千円)	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071	48,424,071
純資産額 (千円)	10,323,686	13,020,119	16,053,003	20,368,291	21,907,401
総資産額 (千円)	28,795,119	30,968,545	35,770,477	43,434,969	42,920,040
1株当たり純資産額 (円)	321.24	405.86	333.63	423.36	455.36
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	12.00	18.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( 5.00)	( 8.00)	( 10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.46	75.55	72.00	96.24	51.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	42.0	44.9	46.9	51.0
自己資本利益率 (%)	9.3	20.8	23.8	25.4	11.7
株価収益率 (倍)	9.5	7.0	7.5	7.9	17.3
配当性向 (%)	16.2	10.2	11.1	15.9	42.8
従業員数 (名)	753	766	804	841	866
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[ - ]	[ 168 ]	[ 207 ]	[ 231 ]	[ 261 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しており、第58期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額8円と、当該株式分割後の期末配当額10円を合計したものであります。

なお、第58期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたします。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和34年12月 | 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金100万円)<br>(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。) |
| 昭和35年8月  | ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。   |
| 昭和36年11月 | 本店を東京都文京区に移転  |
| 昭和37年6月  | 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。                                       |
| 昭和41年9月  | 建設業者登録(都知事登録)   |
| 昭和42年3月  | 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立   |
| 昭和44年5月  | 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)  |
| 昭和45年3月  | 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。                              |
| 昭和50年6月  | 一級建築士事務所登録(都知事登録)   |
| 昭和53年11月 | 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。   |
| 昭和53年12月 | 本店を東京都台東区に移転  |
| 昭和58年8月  | 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。                                   |
| 昭和58年9月  | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。   |
| 昭和59年4月  | 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立                                  |
| 昭和60年3月  | つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。                 |
| 昭和62年3月  | 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。   |
| 平成5年8月   | 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。  |
| 平成9年4月   | 宅地建物取引業法による都知事免許を取得   |
| 平成12年3月  | 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。   |
| 平成13年8月  | ISO14001の認証を取得しました。   |
| 平成15年6月  | 中国市場への進出を図るため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立   |
| 平成17年3月  | 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。     |
| 平成18年10月 | つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立                |
| 平成18年12月 | プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。  |
| 平成19年11月 | 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。                     |
| 平成21年2月  | 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。                              |
| 平成27年9月  | 本店を東京都港区へ移転   |
| 平成28年4月  | 監査等委員会設置会社へ移行   |

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、主な関係会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 …………… チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業その他施設事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

チェーンストア事業 …………… カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 …………… 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 …………… 商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業

(株)JDNは、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおります。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

(株)ティーアンドティーは、商業施設に関わる企画・開発・運営・管理を行っております。

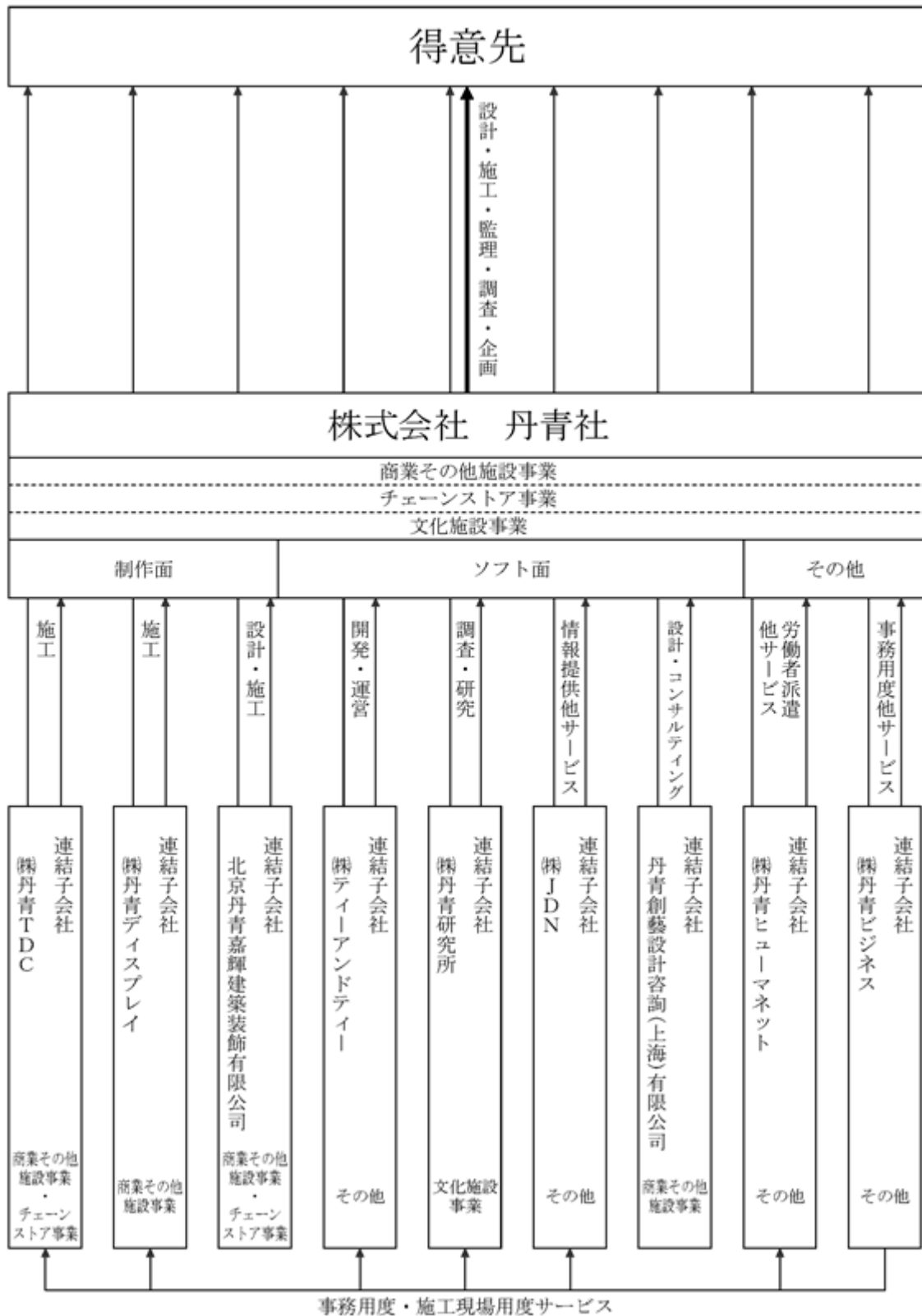
また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 …………… 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

また、中国北京市において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

- ソフト面担当 ..... 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を(株)JDNが行っております。
- 中国上海市において商業その他施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- その他のサービス ..... 当社の建物等の保守管理のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。  
2 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成28年12月15日付で株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)丹青TDC	東京都港区	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 2名
(株)丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 3名
(株)丹青研究所	東京都港区	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っております。 役員の兼任 4名
(株)JDN	東京都台東区	20	We bサイトを活用し た情報提供サービス、 広告販売、コンペの企 画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)丹青ビジネス	東京都港区	40	事務用度品・機器の販 売・レンタル、建物等 の保守管理、保険代理 業、ファクタリング取 引業他のサービス業務 (その他)	100.0	当社の建物等の保守管 理、事務用度品及び機器等 の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(株)丹青ヒューマネット	東京都港区	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教育 事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス沿 線の商業施設の企画・ 開発・運営・管理事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及 びプロモーション施設 に関する設計・コンサル ティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	17,000 千元	商業施設に関する企 画・設計・施工 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を( )書きで記載しております。

2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成28年12月15日付で株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	669 [ 25 ]
チェーンストア事業	181 [ 3 ]
文化施設事業	188 [ 235 ]
その他	93 [ 5 ]
合計	1,131 [ 268 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [ ] 内に外数で記載しております。

2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメント等に配分して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
866 [ 261 ]	41.9	15.1	7,896,411

平成29年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	522 [ 24 ]
チェーンストア事業	166 [ 3 ]
文化施設事業	178 [ 234 ]
合計	866 [ 261 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [ ] 内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメントに配分して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成29年1月31日現在の組合員数は645名であり、結成以来円満に推移しております。

なお、連結子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）における我が国経済は、一部に弱さも見られたものの、所得・雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業収益や設備投資の改善に足踏みが見られましたが、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は707億81百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は39億29百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は41億15百万円（前連結会計年度比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億26百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少した理由につきましては、前連結会計年度に、日本社の土地売却等に伴う固定資産売却益を37億27百万円計上したためであります。

また、当連結会計年度の受注高は728億83百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

#### (a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き堅調であり、ホテルや大型ショールーム等の案件を多く手掛けたことから、売上高については前連結会計年度を上回りましたが、一部海外案件等で利益率が低いものもあり、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は432億14百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は19億70百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

#### (b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度が高まり、収益性も向上したため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は162億64百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は9億56百万円（前連結会計年度比53.4%増）となりました。

#### (c) 文化施設事業

文化施設事業においては、公共投資全体が底堅く推移したことや、収益性の高い案件を多く手掛けたこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は106億91百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は8億11百万円（前連結会計年度比636.5%増）となりました。

(d) その他

その他においては、前連結会計年度に不動産の賃貸管理事業が終了した影響により、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は6億10百万円（前連結会計年度比19.0%減）、営業利益は1億79百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が33億76百万円の増加（前連結会計年度は76億57百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、161億96百万円（前連結会計年度末は128億19百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億55百万円の収入（前連結会計年度は20億9百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が13億45百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を41億22百万円（前連結会計年度は70億61百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が29億59百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の支出（前連結会計年度は71億53百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億5百万円の支出（前連結会計年度は14億90百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済により8億円、配当金の支払いにより9億59百万円それぞれ支出したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	42,029,981	43,418,356 ( 3.3%増)
チェーンストア事業	14,624,451	17,011,090 (16.3%増)
文化施設事業	9,730,747	11,843,632 (21.7%増)
その他	754,063	610,465 (19.0%減)
合計	67,139,244	72,883,545 ( 8.6%増)

## (2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	42,054,738	43,214,827 ( 2.8%増)
チェーンストア事業	15,378,874	16,264,982 ( 5.8%増)
文化施設事業	9,424,527	10,691,687 (13.4%増)
その他	754,063	610,465 (19.0%減)
合計	67,612,203	70,781,963 ( 4.7%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (3) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (平成28年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成29年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	18,834,928	19,038,457 ( 1.1%増)
チェーンストア事業	2,664,111	3,410,219 (28.0%増)
文化施設事業	10,170,381	11,322,326 (11.3%増)
その他	-	- ( - )
合計	31,669,422	33,771,003 ( 6.6%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。  
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第58期 自 平成27年 2月1日 至 平成28年 1月31日	建設事業								
	建築工事	914,816	1,034,180	1,948,996	1,630,450	318,546	44.7	142,334	1,634,065
	新装工事	9,989,205	21,688,417	31,677,622	25,091,733	6,585,888	22.3	1,470,345	24,243,685
	改装工事	4,973,160	20,998,492	25,971,652	18,176,875	7,794,777	26.7	2,080,831	18,900,759
	展示工事	11,660,766	11,958,749	23,619,515	10,696,136	12,923,379	27.1	3,507,741	11,387,138
	計	27,537,948	55,679,839	83,217,787	55,595,196	27,622,590	26.1	7,201,252	56,165,648
	設計・その他	4,303,059	7,347,232	11,650,291	7,973,803	3,676,487	44.6	1,638,584	7,959,327
合計	31,841,007	63,027,071	94,868,079	63,569,000	31,299,078	28.2	8,839,836	64,124,976	
第59期 自 平成28年 2月1日 至 平成29年 1月31日	建設事業								
	建築工事	318,546	1,589,498	1,908,044	1,213,817	694,226	22.2	154,145	1,225,629
	新装工事	6,585,888	18,935,479	25,521,367	18,443,999	7,077,368	36.8	2,606,474	19,580,128
	改装工事	7,794,777	26,361,233	34,156,011	24,653,183	9,502,827	15.1	1,433,834	24,006,186
	展示工事	12,923,379	13,044,474	25,967,853	13,857,995	12,109,858	16.1	1,953,065	12,303,320
	計	27,622,590	59,930,686	87,553,277	58,168,997	29,384,280	20.9	6,147,519	57,115,264
	設計・その他	3,676,487	9,180,050	12,856,538	9,030,981	3,825,556	45.0	1,720,666	9,113,064
合計	31,299,078	69,110,737	100,409,816	67,199,978	33,209,837	23.7	7,868,186	66,228,329	

- (注) 1 前期以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第58期 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.4	1.2	2.6
	新装工事	16.2	23.3	39.5
	改装工事	15.3	13.3	28.6
	展示工事	5.5	11.3	16.8
	計	38.4	49.1	87.5
	設計・その他	7.6	4.9	12.5
	合計	46.0	54.0	100.0
第59期 自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.3	0.5	1.8
	新装工事	11.9	15.5	27.4
	改装工事	19.8	16.9	36.7
	展示工事	5.0	15.7	20.7
	計	38.0	48.6	86.6
	設計・その他	7.4	6.0	13.4
	合計	45.4	54.6	100.0

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第58期 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日	建設事業				
	建築工事	44,676	1,585,774	-	1,630,450
	新装工事	44,402	25,047,331	-	25,091,733
	改装工事	5,178	18,171,697	-	18,176,875
	展示工事	3,865,645	6,593,854	236,636	10,696,136
	計	3,959,901	51,398,657	236,636	55,595,196
	設計・その他	2,328,714	5,551,391	93,697	7,973,803
	合計	6,288,615	56,950,049	330,334	63,569,000
第59期 自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日	建設事業				
	建築工事	4,400	1,209,417	-	1,213,817
	新装工事	178,700	18,265,299	-	18,443,999
	改装工事	313,733	24,339,450	-	24,653,183
	展示工事	6,163,208	5,846,959	1,847,827	13,857,995
	計	6,660,041	49,661,127	1,847,827	58,168,997
	設計・その他	2,021,673	6,979,258	30,049	9,030,981
	合計	8,681,715	56,640,386	1,877,876	67,199,978

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第58期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なもの

石川県

歴史博物館リニューアル展示等工事

四日市市

「市立博物館」及び「(仮称)四日市公害と環境未来館」展示造作等業務委託

(株)日本セレモニー

THE GRIGHT新設工事

(株)アルカディア

アルカディア天神FAビル新装工事

(株)シェリエ

「上里カンターレ」商業エリア新装工事

第59期の売上高のうち請負金額7億円以上の主なもの

日産自動車(株)

日産ブランドセンター銀座 新装工事

独立行政法人日本貿易振興機構

「2015年ミラノ国際博覧会」日本館の展示施工等

西日本鉄道(株)

西鉄イン博多リニューアル工事

広島市

広島平和記念資料館東館展示物等整備

フェニックスリゾート(株)

(仮称)フェニックス・シーガイア・リゾート  
「シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート」共用部改修工事

2 第58期及び第59期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成29年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	300	693,926	-	694,226
新装工事	31,000	7,046,368	-	7,077,368
改装工事	90,740	9,412,087	-	9,502,827
展示工事	7,032,117	4,541,574	536,167	12,109,858
計	7,154,157	21,693,956	536,167	29,384,280
設計・その他	1,171,048	2,639,707	14,800	3,825,556
合計	8,325,205	24,333,664	550,967	33,209,837

(注) 手持高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

港区	港郷土資料館展示設営物等製造	平成30年3月完成予定
各務原市	かがみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル 展示製作業務委託	平成30年3月完成予定
静岡県	平成27年度富士山世界遺産センター(仮称) 展示物製作等業務委託	平成29年11月完成予定
広島市	広島平和記念資料館本館展示整備業務	平成30年3月完成予定
高知県	坂本龍馬記念館展示ケース製作等委託業務	平成30年2月完成予定



### 3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発案件の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目指して、引き続き以下のテーマに取り組んでまいります。

#### (1) デザイン力の向上

当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。

デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

#### (2) ICT・演出技術分野の強化

空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。

ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

#### (3) 生産基盤の確立

一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげるための「パートナー協力会社」制を拡充し、盤石な生産基盤を確立いたします。

一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。

持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

#### (4) 時間価値の追求

競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。

事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

なお、当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成29年4月25日開催の第59回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

#### (1) 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしております。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損するおそれのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存です。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

#### 本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

#### 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

(3) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社従業員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成29年4月25日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

更に、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

##### (3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

##### (4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

##### (5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職給付、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、当社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約98%を、退職給付費用では約97%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

## (2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、412億5百万円となりました。これは、主に現金預金が13億77百万円、有価証券が19億99百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が29億64百万円減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、180億95百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が13億45百万円、短期借入金が8億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、231億10百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を9億62百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を26億26百万円計上したため、利益剰余金が16億63百万円増加したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して31億69百万円増加し、707億81百万円（前連結会計年度は676億12百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の増加及び収益性向上に向けた施策の効果等により、前連結会計年度と比較して4億21百万円増加し、123億37百万円（前連結会計年度は119億16百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に前連結会計年度に計上した本社移転に係る経費がなくなったことにより、前連結会計年度と比較し2億89百万円減少し、84億7百万円（前連結会計年度は86億97百万円）となりました。

この結果、営業利益は39億29百万円（前連結会計年度は32億18百万円）となりました。

営業外損益は、主に損害賠償金の減少及び前連結会計年度に計上した本社移転費用がなくなったことにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億85百万円の利益（前連結会計年度は84百万円の利益）となりました。

この結果、経常利益は41億15百万円（前連結会計年度は33億3百万円）となりました。

特別損益は、主に投資有価証券売却益の増加及び前連結会計年度に計上した固定資産売却益がなくなったことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は7百万円の利益（前連結会計年度は37億58百万円の利益）となりました。

また、法人税等調整額は1億76百万円（前連結会計年度は18億85百万円）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億26百万円（前連結会計年度は43億79百万円）となりました。

なお、報告セグメント等の売上高及び営業利益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入並びに社債の発行による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての報告セグメント等において、特段の設備投資は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
		建物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所	462,461	205,227	667,689	730 [24]

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 従業員数の[ ]内に臨時雇用者数の期中平均人員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当グループの重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日 (注)1	7,449,857	32,282,714	-	4,026,750	-	4,024,840
平成27年8月1日 (注)2	16,141,357	48,424,071	-	4,026,750	-	4,024,840

(注) 1 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成29年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	37	158	126	6	4,997	5,356	-
所有株式数(単元)		184,336	6,137	74,414	80,154	241	137,969	483,251	98,971
所有株式数の割合(%)		38.14	1.27	15.40	16.59	0.05	28.55	100.0	-

(注) 1 自己株式314,337株は、「個人その他」に3,143単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく314,337株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が97単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,636	5.44
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,591	5.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,102	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,004	4.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.93
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-10	1,580	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,446	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,332	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,279	2.64
計	-	18,363	37.92

(注) 平成28年3月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Goodhart Partners LLPが平成28年3月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Goodhart Partners LLP	Queensland House 393 Strand London WC2R 0LT United Kingdom	2,482	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,010,800	480,108	-
単元未満株式	普通株式 98,971	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,108	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	314,300		314,300	0.65
計	-	314,300		314,300	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,065	891
当期間における取得自己株式	334	312

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	314,337		314,671	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化を図り、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月9日 取締役会決議	481,101	10.00
平成29年4月25日 定時株主総会決議	577,316	12.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高	384	792 (注)2 574	1,088	1,460 (注)3 1,027	950
最低	197	324 (注)2 521	336	771 (注)3 702	599

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割（平成26年2月1日、1：1.3）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

3 株式分割（平成27年8月1日、1：1.5）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成28年 8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月
最高	834	769	809	787	847	898
最低	697	709	734	707	726	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青 田 嘉 光	昭和22年 6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 第1事業本部文化空間デザイン・推 進センター長 平成15年4月 当社常務取締役 公共空間事業部長 平成18年4月 当社取締役専務 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成29年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	159
代表取締役 社長		高 橋 貴 志	昭和30年 9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員 制作統括部公共空間制作1部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 商空間事業部プロダクト統 括部長 平成25年2月 当社取締役 デザイン・制作全般及び品質、技 術、安全、協力会社担当 平成27年2月 当社取締役常務 デザイン及び制作全般担当 平成28年2月 当社取締役副社長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	124
取締役常務	デザイン担当	徳 増 照 彦	昭和31年 10月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 商空間事業部第2開発統括部長 平成24年4月 当社取締役 C S 事業部長 平成27年2月 当社取締役 商業その他施設事業及びチェーンス トア事業担当 平成28年2月 当社取締役常務 デザイン担当(現任)	(注)2	28
取締役常務	経営企画、経 営管理、グ ループ全般担 当	戸 高 久 幸	昭和32年 11月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営企画室経営計画部長 平成20年2月 当社経営企画統括部長 平成26年2月 当社経営管理統括部長 平成27年4月 当社取締役 経営企画、経営管理、事業管理、グ ループ全般担当 平成29年2月 当社取締役常務 経営企画、経営管理、グループ 全般担当(現任)	(注)2	10
取締役	文化空間事業 部長 文化施設事業 担当	中 島 実	昭和34年 9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社制作本部展示空間統括部公共空間制作2部長 当社制作本部第3制作統括部長 平成19年4月 当社文化空間事業部副事業部長 平成21年2月 当社文化空間事業部長 平成25年2月 当社取締役 文化空間事業部長、文化施設事業担 当(現任) 平成28年4月	(注)2	14
取締役	商業その他施 設事業担当	小 林 統	昭和34年 6月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部第2営業統括部第2営業部長 平成18年4月 当社営業本部第1 I M C 統括部長 平成20年2月 当社 I M C 事業部長 平成23年2月 当社 C S 事業部副事業部長 平成27年2月 当社 C S 事業部長 平成28年4月 当社取締役 C S 事業部長、商業その他施設事業 担当 平成29年2月 当社取締役 商業その他施設事業担当(現任)	(注)2	14
取締役	S E 事業部長 チェーンスト ア事業担当	篠 原 幾 徳	昭和37年 1月21日生	昭和62年1月 当社入社 平成14年4月 当社 S E 事業部第2営業部長 平成20年2月 当社 S E 事業部第1 P M 統括部長 平成24年2月 当社 S E 事業部長 平成28年4月 当社取締役 S E 事業部長、チェーンストア事業 担当(現任)	(注)2	4
取締役	安全・技術推 進センター長	森 永 倫 夫	昭和38年 4月9日	昭和61年4月 当社入社 平成18年4月 当社第1制作統括部長 平成20年2月 当社 I M C 事業部副事業部長 平成25年2月 当社 C S 事業部副事業部長 平成29年2月 当社安全・技術推進センター長 平成29年4月 当社取締役 安全・技術推進センター長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常勤監査等委員		河原 秀 司	昭和30年 8月31日生	平成7年8月 当社入社 平成8年4月 当社経営統括部経理部長 平成18年4月 当社業務改革推進室長 平成22年2月 当社経営管理センター経営管理統括部長 平成26年2月 当社経営企画統括部長 平成28年2月 当社参与 平成28年4月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 3	17
取締役 監査等委員		松崎 也 寸 志	昭和28年 1月24日生	昭和53年4月 国税庁入庁 昭和60年7月 稚内税務署長 平成10年7月 福岡国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁課税部消費税室長 平成22年6月 税理士資格取得 平成22年7月 国税庁徴収部長 平成24年8月 一般社団法人東京法人会連合会専務理事（現任） 公益財団法人東法連特定退職金共済会専務理事（現任） 平成27年4月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	2
取締役 監査等委員		山 田 博 重	昭和26年 8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役 平成19年6月 当社監査役 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	6
取締役 監査等委員		長 谷 川 明	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 神田税務署入署 平成5年7月 沼津税務署副署長 平成14年7月 鎌倉税務署長 平成18年7月 税務大学校副校長 平成19年3月 金沢国税局長 平成20年8月 税理士開業(現任) 平成23年4月 当社監査役 平成23年6月 一般財団法人住総研監事（現任） 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	7
計						397

- (注) 1 取締役のうち松崎也寸志、山田博重及び長谷川明の各氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、平成29年3月31日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- イ. 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- ロ. 各ステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働いたします。
- ハ. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
- ニ. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するため、自己規律が働く仕組みを構築いたします。
- ホ. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

#### 企業統治の体制

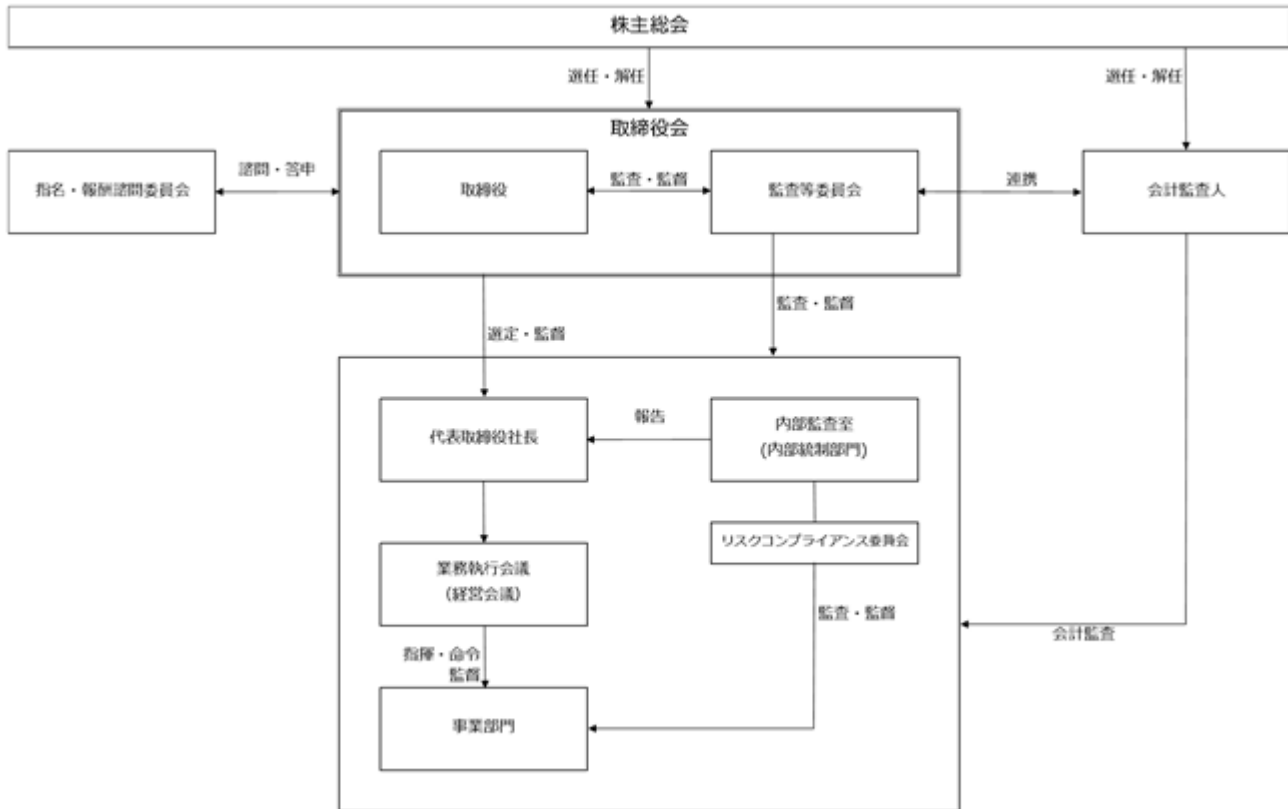
##### (A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は12名（平成29年4月25日現在）の取締役（うち社外取締役3名）により構成され、原則として月1回開催しており、各取締役は取締役会の構成員として迅速かつ的確に意思決定を行っております。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

取締役の多くは業務の執行も担当しており、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化を図っております。一方、客観的な立場から経営に対する適切な意見・助言をいただくため、社外取締役3名を置き、経営の透明性と客観性の向上を図っております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員会は4名（平成29年4月25日現在）の取締役（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として月1回開催しております。監査等委員である取締役は取締役会への出席の他、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査部門と連携し、監査の実効性と効率性を高めております。

なお、当社は取締役の指名及び報酬に関する諮問機関として、過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制、財務及び会計に関する専門的な知識を有する社外取締役2名及び企業法務に関する専門的な知見を有する社外取締役1名による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での経営の監督並びに監査等委員会による監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成28年4月26日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、社会規範を尊重し、良識と責任をもって企業活動を行うため、「丹青グループ行動基準」を定め、当グループの全役職員はこれに従う。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「コンプライアンス基本規程」に従うものとし、代表取締役が当社及び各グループ会社におけるコンプライアンス・プログラム遂行の最終的な権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役が代表取締役を補佐する。

コンプライアンスに関する教育、研修を継続的に実施し、取締役及び使用人の法令遵守等に対する意識を高め、企業倫理の確立を図る。

内部通報制度を設け、法令違反等の未然防止と早期発見に努めるとともに、法令違反等が発生した場合は、迅速かつ適切に対処する。

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合は、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等の指導を仰ぎながら、適切に対処する。

財務報告制度に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の保存及び管理に関する体制として、「取締役の職務執行情報管理規程」を設け、これに従うものとする。



- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、グループ全体のリスク管理について「リスクマネジメント基本方針」を定めるとともに、損失の危険の管理に関する規程として「損失危険管理規程」を設け、当該体制について、これに従うものとする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスの維持に努め、問題発生時には、取締役会の決議に従うものとする。  
内部統制システムと取締役の職務執行の効率性・迅速性を確保するため、内部統制システムの各担当者と職務執行行為を行う各取締役は、それぞれの職務において、問題が発生した場合、直ちに当該事態を取締役会へ報告し、その解決を取締役会に委ねるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、「子会社管理規程」に従い、定期的に各グループ会社から経営状況、財務状況及びその他の重要事項について報告を受ける。  
子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、グループ全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント基本方針」に従い、各グループ会社と連携して、リスク管理体制を整備する。  
子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、各グループ会社においても、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスを維持するよう監督する。  
子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社と各グループ会社は、連携してコンプライアンス・プログラムを遂行する。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査等委員会から要求のあった監査等委員会の職務補助者について、監査等委員会の職務の補助を行う部門を設置し、若干名の使用人を配置する。  
監査等委員会の補助者の任命及び解任は、当社の使用人の中から取締役会が行う。ただし、監査等委員会の同意を必要とする。  
監査等委員会の補助者は、他の職務の兼任を妨げられないものとする。ただし、監査等委員会から兼任する職務内容の変更要求があった場合には、合理的理由のない限り、補助者の兼任職務の内容を変更しなければならない。
- (g) 監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社及び各グループ会社は、監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人が業務を円滑に遂行できるよう協力する。  
監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人は、監査等委員である取締役に同行し取締役会その他の重要会議に出席することができる。
- (h) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制  
当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、定期的に下記事項を報告する。  
イ．当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要  
ロ．各グループ会社の監査役の活動状況  
ハ．業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容  
ニ．内部通報制度の運用及び通報の内容
- (i) 監査等委員会へ報告した者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社及び各グループ会社は、監査等委員会へ報告したことを理由として、報告した者に対し不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- (j) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、速やかにこれに応じる。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から照会があった場合、調査に時間を要するものを除き、直ちに当該照会に対して回答しなければならない。

直ちに照会への回答をすることができない場合、その理由を照会した監査等委員会あるいは会計監査人に通知しなければならない。

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から要求のあった場合、内部統制システムの運用状況を含めた活動概要を報告しなければならない。

(D) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で代表取締役及び監査等委員会に同時に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会は4名のうち3名が社外取締役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査部門からの監査報告に基づいて監査を行っております。また、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中井新太郎氏、吉村健一氏

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(F) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査等委員会及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

(G) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役松崎也寸志氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、行政分野における多様な経験に加え、税理士の資格を取得しており財務及び会計に関する高い見識を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、松崎也寸志氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、松崎也寸志氏は一般社団法人及び公益財団法人の専務理事を兼任しておりますが、当該一般社団法人及び公益財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

社外取締役山田博重氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、山田博重氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外取締役長谷川明氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務及び会計に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、長谷川明氏と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、長谷川明氏は一般財団法人の監事を兼任しておりますが、当該一般財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を次の通り定めております。

下記の要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものとする。

(a) 取締役就任時において、次の ~ のいずれかに該当する者

当社の主要な株主（議決権保有割合10%以上の株主）又はその業務執行者

当社の取引先であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額が連結売上高の1%を超える取引先又はその業務執行者

当社を取引先とする者であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間売上高の1%を超える者又はその業務執行者

当社の資金調達において代替性が無い程度に依存している金融機関又はその業務執行者

当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー及び従業員

当社から直前事業年度において1,000万円を超える寄附又は助成を受けている組織の業務執行者

弁護士、公認会計士、税理士並びに外部コンサルタントであって、役員報酬以外に1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

法律事務所、監査法人、税理士法人並びに外部コンサルティングファームであって、その年間連結売上高の1%以上の支払いを当社から受けた先に所属する者

(b) 過去10年間のいずれかの時点において、上記 ~ のいずれかに該当していた者

(c) 当社の社外取締役としての在任期間が4年を超える者

なお、本独立性基準を制定した時点において、当社の社外取締役に就任している者の在任期間の計算は本独立性基準を策定した日を起点としております。

また、松崎也寸志、山田博重及び長谷川明の3氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席する他、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、経営の監督機能の向上に努めております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤の監査等委員及び監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等を図っております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	232,450	213,150		19,300		9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,800	10,800				1
監査役 (社外監査役を除く)	4,950	4,950				1
社外役員	21,600	21,600				3

(注) 当社は平成28年4月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮し、指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえて決定しております。各取締役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえたうえで、取締役会において決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。監査等委員である取締役の報酬総額の各取締役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、監査等委員会の協議において決定しております。

## 株式の保有状況

- (A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
81銘柄 2,553,659千円
- (B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	500,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	230,040	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	226,974	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	189,027	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	43,000	165,980	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東ブレ(株)	63,000	165,249	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	106,267	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	88,184	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	70,902	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	70,350	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	70,350	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	66,963	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	63,714	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	61,710	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	47,744	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	47,305	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	36,078	35,753	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,396	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	31,398	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	29,999	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	29,338	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J・フロントリテイリング(株)	16,288	26,792	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	21,072	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	18,590	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	15,860	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	15,130	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	10,885	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,063	8,962	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,400	7,337	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	7,215	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	459,600	取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	209,000	234,080	取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	276,760	226,389	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	43,000	195,865	取引関係の維持・強化
東ブレ(株)	63,000	181,188	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
小野薬品工業(株)	60,000	138,390	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	127,454	安定的な銀行取引と関係強化
大崎電気工業(株)	102,000	121,584	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	99,280	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
キッセイ薬品工業(株)	26,000	71,682	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
日比谷総合設備(株)	42,000	71,316	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
日本フェンオール(株)	50,000	69,300	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
加賀電子(株)	31,600	61,967	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
京浜急行電鉄(株)	38,356	50,821	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	7,500	37,725	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	37,348	安定的な銀行取引と関係強化
(株)東京放送ホールディングス	16,200	31,476	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
(株)ライトオン	31,640	30,912	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	30,655	安定的な銀行取引と関係強化
J・フロントリテイリング(株)	16,817	27,463	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	12,900	26,599	安定的な生命保険取引と関係強化
(株)電通	4,976	25,974	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	110,000	23,320	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	5,000	13,350	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	13,240	取引関係の維持・強化
(株)東京ドーム	9,499	10,173	取引関係の維持・強化
(株)乃村工藝社	4,290	8,421	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	3,530	7,897	取引関係の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,400	7,330	取引関係の維持・強化
イオン(株)	4,200	6,850	取引関係の維持・強化

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の員数を15名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	48,000	-	44,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	44,000	-

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は8,356千円(465千人民元)であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は7,719千円(465千人民元)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	12,819,355	14,196,468
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	8,247,197
有価証券	-	1,999,837
未成工事支出金等	1,383,308,595	1,375,552,814
繰延税金資産	790,770	644,210
その他	535,385	412,222
貸倒引当金	16,592	29,513
流動資産合計	33,649,262	33,023,237
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	796,194	823,633
機械、運搬具及び工具器具備品	694,325	728,340
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	424,145	593,826
有形固定資産合計	1,124,757	1,016,531
無形固定資産	229,223	187,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,367,523	2,399,518
繰延税金資産	9,063	6,553
退職給付に係る資産	1,789,122	1,959,080
敷金及び保証金	768,677	841,167
その他	878,120	986,540
貸倒引当金	576,987	805,498
投資その他の資産合計	6,547,521	6,978,361
固定資産合計	7,901,502	8,182,372
資産合計	41,550,765	41,205,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,320,539	7,975,475
短期借入金	861,904	56,488
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
未払法人税等	311,447	1,063,267
未成工事受入金	3,297,644	3,618,259
賞与引当金	1,101,545	852,586
役員賞与引当金	59,427	34,259
完成工事補償引当金	62,482	97,033
工事損失引当金	3 197,961	3 168,519
その他	2,233,301	1,704,379
流動負債合計	17,546,255	16,170,268
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	21,334	13,809
役員退職慰労引当金	77,460	77,247
繰延税金負債	956,027	969,355
その他	326,935	264,688
固定負債合計	2,581,757	1,925,101
負債合計	20,128,013	18,095,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	12,561,112	14,224,952
自己株式	75,274	76,166
株主資本合計	20,537,562	22,200,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,558	1,106,851
繰延ヘッジ損益	6,157	455
為替換算調整勘定	62,952	70,651
退職給付に係る調整累計額	252,479	267,317
その他の包括利益累計額合計	885,189	909,729
純資産合計	21,422,751	23,110,240
負債純資産合計	41,550,765	41,205,610

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	67,612,203	70,781,963
売上原価	1 55,696,066	1 58,444,782
売上総利益	11,916,137	12,337,181
販売費及び一般管理費	2 8,697,335	2 8,407,479
営業利益	3,218,801	3,929,702
営業外収益		
受取利息	6,898	16,204
受取配当金	41,297	46,024
保険配当金	54,018	40,324
仕入割引	55,944	49,684
移転補償金	17,596	25,000
その他	86,785	52,238
営業外収益合計	262,540	229,476
営業外費用		
支払利息	26,769	16,703
社債保証料	5,190	4,736
損害賠償金	48,652	8,441
本社移転費用	54,977	-
その他	42,526	13,668
営業外費用合計	178,117	43,550
経常利益	3,303,224	4,115,627
特別利益		
固定資産売却益	3,727,746	-
投資有価証券売却益	628	59,560
その他	34,214	-
特別利益合計	3,762,589	59,560
特別損失		
投資有価証券売却損	-	51,519
その他	4,474	684
特別損失合計	4,474	52,203
税金等調整前当期純利益	7,061,339	4,122,984
法人税、住民税及び事業税	796,151	1,320,830
法人税等調整額	1,885,347	176,104
法人税等合計	2,681,499	1,496,935
当期純利益	4,379,840	2,626,049
親会社株主に帰属する当期純利益	4,379,840	2,626,049

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	4,379,840	2,626,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,290	38,293
繰延ヘッジ損益	23,197	6,613
為替換算調整勘定	19,931	7,699
退職給付に係る調整額	111,028	21,513
持分法適用会社に対する持分相当額	18	6,674
その他の包括利益合計	1,40,113	1,24,540
包括利益	4,419,953	2,650,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,419,953	2,650,590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	70,683	16,643,344
当期変動額					
剰余金の配当			481,157		481,157
親会社株主に帰属する当期純利益			4,379,840		4,379,840
自己株式の取得				4,642	4,642
自己株式の処分		125		51	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	125	3,898,683	4,590	3,894,217
当期末残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	75,274	20,537,562

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	874,268	29,355	82,883	141,431	845,076
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,290	23,197	19,931	111,047	40,113
当期変動額合計	194,290	23,197	19,931	111,047	40,113
当期末残高	1,068,558	6,157	62,952	252,479	885,189

	純資産合計
当期首残高	17,488,420
当期変動額	
剰余金の配当	481,157
親会社株主に帰属する当期純利益	4,379,840
自己株式の取得	4,642
自己株式の処分	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,113
当期変動額合計	3,934,331
当期末残高	21,422,751

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	75,274	20,537,562
当期変動額					
剰余金の配当			962,209		962,209
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626,049		2,626,049
自己株式の取得				891	891
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,663,840	891	1,662,948
当期末残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	76,166	22,200,510

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,068,558	6,157	62,952	252,479	885,189
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,293	6,613	7,699	14,838	24,540
当期変動額合計	38,293	6,613	7,699	14,838	24,540
当期末残高	1,106,851	455	70,651	267,317	909,729

	純資産合計
当期首残高	21,422,751
当期変動額	
剰余金の配当	962,209
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626,049
自己株式の取得	891
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,540
当期変動額合計	1,687,489
当期末残高	23,110,240

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,061,339	4,122,984
減価償却費	468,920	318,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	332,399	241,432
賞与引当金の増減額(は減少)	225,882	248,959
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17,545	34,550
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,137	29,442
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	315,458	199,913
受取利息及び受取配当金	48,195	62,229
支払利息	26,769	16,703
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	628	8,040
固定資産売却損益(は益)	3,727,746	-
移転補償金	17,596	25,000
売上債権の増減額(は増加)	1,797,351	2,959,803
未成工事支出金等の増減額(は増加)	149,436	755,780
仕入債務の増減額(は減少)	40,012	1,345,064
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,032,115	320,615
その他	146,435	545,545
小計	3,228,778	6,305,770
利息及び配当金の受取額	49,378	67,051
利息の支払額	30,881	19,980
移転補償金の受取額	17,596	25,000
法人税等の支払額	1,255,069	622,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,801	5,755,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,023,636	510,199
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,925	270,924
有形固定資産の取得による支出	949,901	102,257
有形固定資産の売却による収入	8,921,445	152
無形固定資産の取得による支出	18,010	64,196
無形固定資産の売却による収入	364	-
敷金及び保証金の差入による支出	327,693	101,753
敷金及び保証金の回収による収入	399,063	17,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92,920	-
その他	28,911	9,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,153,389	479,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,375	5,416
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,461,000	800,000
社債の発行による収入	492,960	-
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	35,910	39,746
自己株式の取得による支出	4,642	891
自己株式の処分による収入	177	-
配当金の支払額	479,199	959,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,990	1,905,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,041	7,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,657,159	3,376,951
現金及び現金同等物の期首残高	5,162,195	12,819,355
現金及び現金同等物の期末残高	12,819,355	16,196,306



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社9社を連結しております。子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成28年12月15日付で株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社である呉エイチ・アンド・テイ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### (A) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

##### (B) 関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (C) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(A) 商品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(B) 未成工事支出金

個別法による原価法

(C) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(A) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

(B) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「移転補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「持分法による投資利益」29,888千円、「その他」74,493千円は、「移転補償金」17,596千円、営業外収益「その他」86,785千円として組み替えております。

前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」47,717千円は、「社債保証料」5,190千円、営業外費用「その他」42,526千円として組み替えております。

前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」34,842千円は、「投資有価証券売却益」628千円、特別利益「その他」34,214千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」及び他に一括して特別損失「その他」にすべきものがないため区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「ゴルフ会員権評価損」4,300千円、「投資有価証券評価損」174千円は、特別損失「その他」4,474千円として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「移転補償金」及び「移転補償金の受取額」並びに「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(は益)」29,888千円、「その他」175,695千円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」628千円、「移転補償金」17,596千円、「その他」146,435千円、「移転補償金の受取額」17,596千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
未成工事支出金	8,288,359千円	7,520,062千円
商品	20,016	31,501
材料貯蔵品	219	1,251
計	8,308,595	7,552,814

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	82,240千円	19,600千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
	140,633千円	156,512千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
	138,318千円	133,331千円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
貸倒引当金繰入額	344,726千円	288,088千円
従業員給料手当	3,514,789	3,480,177
賞与引当金繰入額	610,774	430,891
役員賞与引当金繰入額	61,627	34,259
退職給付費用	119,391	193,820
役員退職慰労引当金繰入額	14,033	14,205



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	225,954千円	86,793千円
組替調整額	499	58,262
税効果調整前	225,454	28,531
税効果額	31,164	9,761
その他有価証券評価差額金	194,290	38,293
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	28,073	10,276
組替調整額	8,368	448
税効果調整前	36,442	9,827
税効果額	13,244	3,214
繰延ヘッジ損益	23,197	6,613
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	19,931	7,699
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	240,938	126,317
組替調整額	87,483	103,886
税効果調整前	153,455	22,430
税効果額	42,426	917
退職給付に係る調整額	111,028	21,513
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	1,363	161
組替調整額	1,344	6,836
持分法適用会社に対する持分相当額	18	6,674
その他の包括利益合計	40,113	24,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,282,714	16,141,357	-	48,424,071
自己株式				
普通株式 (株)	205,439	107,997	164	313,272

- (注) 1 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。  
 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,141,357株は、株式分割によるものであります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加107,997株は、株式分割による102,846株、単元未満株式の買取請求4,928株及び会社法第235条に定める端数株式の買取り223株によるものであります。  
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	224,540	7.00	平成27年1月31日	平成27年4月27日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	256,616	8.00	平成27年7月31日	平成27年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,107	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,424,071	-	-	48,424,071
自己株式				
普通株式 (株)	313,272	1,065	-	314,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	481,107	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日
平成28年9月9日 取締役会	普通株式	481,101	10.00	平成28年7月31日	平成28年10月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	577,316	12.00	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金預金	12,819,355千円	14,196,468千円
有価証券	-	1,999,837
現金及び現金同等物	12,819,355	16,196,306

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、コマーシャル・ペーパー等であり、預金と同様の性格を有するものであります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格変動リスクがあります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、全て固定金利で調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、信用リスクを軽減するために、格付の高い発行体及び債券のみを対象としております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務の一部は、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません  
(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	12,819,355	12,819,355	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	11,211,748	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,006,859	966,922	39,937
その他有価証券	2,514,700	2,514,700	-
資産計	27,552,663	27,512,725	39,937
(5) 支払手形・工事未払金等	9,320,539	9,320,539	-
(6) 短期借入金	61,904	61,904	-
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,200,000	1,204,435	4,435
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	900,000	901,876	1,876
負債計	11,482,444	11,488,755	6,311
(9) デリバティブ取引( )	9,168	9,168	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	14,196,468	14,196,468	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,247,197	8,247,197	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,999,837	1,999,837	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,408,405	1,412,718	4,313
その他有価証券	2,489,126	2,489,126	-
資産計	28,341,035	28,345,348	4,313
(5) 支払手形・工事未払金等	7,975,475	7,975,475	-
(6) 短期借入金	56,488	56,488	-
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,100,000	1,103,920	3,920
(8) 長期借入金	100,000	100,383	383
負債計	9,231,963	9,236,267	4,303
(9) デリバティブ取引( )	(658)	(658)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての完成工事未収入金の一部については、先物為替予約による振当処理により固定された金額によって評価しております(下記(9)参照)。

(3) 有価証券

有価証券は、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	75,723	73,387
関連会社株式	82,240	19,600

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	12,819,355	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
リース債権信託受益権	-	-	-	-
合同運用指定金銭信託	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300,000	-	-
クレジットリンク債	-	700,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託受益証券	-	-	9,445	-
合計	24,031,103	1,000,000	9,445	-

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	14,196,468	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	8,247,197	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
リース債権信託受益権	500,000	-	-	-
合同運用指定金銭信託	500,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	400,000	100,000	-
クレジットリンク債	200,000	700,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託受益証券	-	-	-	-
合計	24,643,665	1,100,000	100,000	-



4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	61,904	-	-	-	-	-
社債	100,000	600,000	500,000	-	-	-
長期借入金	800,000	-	100,000	-	-	-
合計	961,904	600,000	600,000	-	-	-

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	56,488	-	-	-	-	-
社債	600,000	500,000	-	-	-	-
長期借入金	-	100,000	-	-	-	-
合計	656,488	600,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,280	280
	小計	100,000	100,280	280
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	306,859	305,502	1,357
	(3) その他	600,000	561,140	38,860
	小計	906,859	866,642	40,217
合計		1,006,859	966,922	39,937

当連結会計年度(平成29年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	303,924	304,831	906
	(3) その他	803,420	809,360	5,939
	小計	1,107,344	1,114,191	6,846
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,061	199,637	1,423
	(3) その他	100,000	98,890	1,110
	小計	301,061	298,527	2,533
合計		1,408,405	1,412,718	4,313

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,499,486	960,114	1,539,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,499,486	960,114	1,539,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,768	6,247	478
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	9,445	10,300	855	
	小計	15,213	16,547	1,333
合計		2,514,700	976,661	1,538,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,723千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額82,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,481,759	914,425	1,567,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,481,759	914,425	1,567,334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,366	8,130	764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,366	8,130	764
合計		2,489,126	922,556	1,566,569

- (注) 1 コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額999,837千円)及び信託受益権(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額500,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから上表に含めておりません。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,387千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額19,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,687	628	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,687	628	-

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	111,632	54,943	1,063
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	105,292	4,616	-
合計	216,924	59,560	1,063

5 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について、174千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について、234千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したのものすべてについて行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	工事未払金	288,956	72,239	9,168
	スイスフラン				
合計			288,956	72,239	9,168

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	工事未払金	72,239	-	658
	スイスフラン				
合計			72,239	-	658

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	4,194,629千円	4,397,213千円
勤務費用	351,546	370,553
利息費用	24,067	25,738
数理計算上の差異の発生額	17,559	35,362
退職給付の支払額	111,835	227,862
連結範囲の変更に伴う減少額	78,754	-
退職給付債務の期末残高	4,397,213	4,601,005

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
年金資産の期首残高	5,848,944千円	6,165,001千円
期待運用収益	226,382	151,761
数理計算上の差異の発生額	223,379	90,954
事業主からの拠出額	528,041	546,032
退職給付の支払額	111,835	225,564
連結範囲の変更に伴う減少額	103,152	-
年金資産の期末残高	6,165,001	6,546,276

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,388,803千円	4,601,005千円
年金資産	6,165,001	6,546,276
	1,776,198	1,945,271
非積立型制度の退職給付債務	8,410	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,767,788	1,945,271
退職給付に係る負債	21,334	13,809
退職給付に係る資産	1,789,122	1,959,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,767,788	1,945,271

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
勤務費用	351,546千円	370,553千円
利息費用	24,067	25,738
期待運用収益	226,382	151,761
数理計算上の差異の費用処理額	62,460	103,515
過去勤務費用の費用処理額	891	371
確定給付制度に係る退職給付費用	212,583	348,417

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
数理計算上の差異	154,444千円	22,801千円
過去勤務費用	989	371
計	153,455	22,430

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
未認識過去勤務費用	371千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	362,493	385,295
計	362,864	385,295

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
債券	46%	37%
株式	10	15
一般勘定	31	31
その他	13	17
計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	4.0%	2.5%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)68,292千円、当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)67,548千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>流動の部</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	456,017千円	308,371千円
完成工事補償引当金	20,656	29,944
工事損失引当金	55,294	52,005
未払社会保険料	70,879	49,391
未払事業税	36,793	77,561
その他	163,023	136,457
繰延税金資産小計	802,665	653,731
繰延税金負債との相殺	5,614	88
評価性引当額	6,279	9,431
繰延税金資産合計	790,770	644,210
繰延税金負債		
未収事業税	756	88
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	2,658	-
繰延ヘッジ損益	2,199	-
繰延税金負債小計	5,614	88
繰延税金資産との相殺	5,614	88
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	790,770	644,210
<b>固定の部</b>		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	73,651	70,691
貸倒引当金	153,325	216,219
投資有価証券評価損	39,307	31,886
繰越欠損金	63,872	68,132
その他	135,848	120,122
繰延税金資産小計	466,005	507,052
繰延税金負債との相殺	114,483	102,354
評価性引当額	342,457	398,145
繰延税金資産合計	9,063	6,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	469,480	459,718
退職給付に係る資産	577,171	599,870
子会社の留保利益	23,048	12,120
繰延ヘッジ損益	811	-
繰延税金負債小計	1,070,511	1,071,709
繰延税金資産との相殺	114,483	102,354
繰延税金負債合計	956,027	969,355
繰延税金負債( )の純額	946,963	962,802

(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	1.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	0.08
住民税均等割	0.48	0.86
評価性引当額	1.88	2.41
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.02	0.22
所得拡大促進税制による税額控除	0.65	2.03
その他	0.33	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.97	36.31

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.26%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が24,622千円増加し、繰延税金資産が28,094千円、繰延税金負債が51,796千円、繰延ヘッジ損益が9千円、退職給付に係る調整累計額が6,318千円、法人税等調整額が5,408千円それぞれ減少いたします。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	754,063	67,612,203	-	67,612,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,313,576	2,313,576	2,313,576	-
計	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	3,067,640	69,925,780	2,313,576	67,612,203
セグメント利益	2,241,974	623,569	110,253	2,975,798	232,453	3,208,251	10,550	3,218,801
その他の項目 減価償却費	271,085	102,227	65,811	439,124	38,388	477,512	8,592	468,920

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額10,550千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	610,465	70,781,963	-	70,781,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,266,098	2,266,098	2,266,098	-
計	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	2,876,564	73,048,062	2,266,098	70,781,963
セグメント利益	1,970,874	956,382	811,978	3,739,235	179,219	3,918,454	11,247	3,929,702
その他の項目 減価償却費	174,577	62,052	41,430	278,060	41,005	319,065	970	318,095

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額11,247千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	445.28	480.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.03	54.58

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,422,751	23,110,240
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,422,751	23,110,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	48,110,799	48,109,734

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,379,840	2,626,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,379,840	2,626,049
期中平均株式数 (株)	48,113,756	48,110,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第6回無担保社債	平成24年 9月20日	200,000	100,000 (100,000)	0.51	なし	平成29年 9月20日
(株)丹青社	第7回無担保社債	平成26年 9月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.10	なし	平成29年 9月29日
(株)丹青社	第8回無担保社債	平成27年 2月20日	500,000	500,000	0.35	なし	平成30年 2月20日
合計	-	-	1,200,000	1,100,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,904	56,488	5.607	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	39,432	36,555	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000	100,000	0.950	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67,642	39,114	-	平成30年3月~ 平成33年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,068,978	232,158	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-
リース債務	24,250	8,841	5,197	824

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,675,278	37,855,373	54,927,347	70,781,963
税金等調整前 半期(当期)純利益金額 四 (千円)	2,351,234	2,904,440	3,870,344	4,122,984
親会社株主に帰属する 半期(当期)純利益金額 四 (千円)	1,597,095	1,935,484	2,513,827	2,626,049
1株当たり 半期(当期)純利益金額 四 (円)	33.20	40.23	52.25	54.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.20	7.03	12.02	2.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,036,018	13,211,041
受取手形	835,366	1,134,197
完成工事未収入金	9,662,918	6,746,065
有価証券	-	1,999,837
商品	14,353	25,282
未成工事支出金	7,873,183	7,132,330
材料貯蔵品	133	1,160
短期貸付金	1 3,480,000	1 2,852,000
前払費用	210,461	212,566
繰延税金資産	685,075	554,054
その他	193,790	71,442
貸倒引当金	21,121	39,761
流動資産合計	34,970,179	33,900,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	690,200	694,101
減価償却累計額	113,442	167,909
建物(純額)	576,758	526,192
車両運搬具	6,822	6,822
減価償却累計額	3,710	5,147
車両運搬具(純額)	3,112	1,675
工具、器具及び備品	447,678	445,182
減価償却累計額	135,662	207,179
工具、器具及び備品(純額)	312,015	238,002
土地	58,383	58,383
有形固定資産合計	950,269	824,253
無形固定資産		
ソフトウェア	182,235	138,318
電話加入権	22,872	22,872
無形固定資産合計	205,107	161,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,605	3,962,065
関係会社株式	871,391	847,405
関係会社出資金	71,493	71,493
関係会社長期貸付金	-	125,520
破産更生債権等	148,070	152,819
長期前払費用	7,367	9,357
前払年金費用	2,043,834	2,224,699
敷金及び保証金	580,150	650,622
その他	187,280	329,160
貸倒引当金	190,782	338,763
投資その他の資産合計	7,309,413	8,034,378
固定資産合計	8,464,790	9,019,823
資産合計	43,434,969	42,920,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,886,430	2,182,720
工事未払金	3,441,046	3,947,240
短期借入金	800,000	-
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
リース債務	19,504	17,040
未払金	213,981	123,436
未払費用	556,981	585,409
未払法人税等	226,490	977,194
未払消費税等	694,255	609,070
未成工事受入金	3,220,916	3,516,384
預り金	654,375	422,431
賞与引当金	1,034,001	778,135
役員賞与引当金	46,050	19,300
完成工事補償引当金	61,848	96,106
工事損失引当金	197,961	167,235
ファクタリング未払金	1,617,920	1,467,930
その他	-	2,818
流動負債合計	20,328,763	18,718,453
<b>固定負債</b>		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	35,415	18,374
関係会社事業損失引当金	341,000	522,000
繰延税金負債	1,017,106	1,043,357
その他	144,392	110,453
固定負債合計	2,737,914	2,294,186
負債合計	23,066,678	21,012,639
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,026,750	4,026,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金	134	134
資本剰余金合計	4,024,974	4,024,974
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	302,866	302,866
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	5,017,669	2,527,137
利益剰余金合計	11,320,535	12,830,004
自己株式	75,274	76,166
株主資本合計	19,296,986	20,805,562
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,065,147	1,102,293
繰延ヘッジ損益	6,157	455
評価・換算差額等合計	1,071,305	1,101,838
純資産合計	20,368,291	21,907,401
負債純資産合計	43,434,969	42,920,040

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	55,595,196	58,168,997
設計収入等売上高	7,973,803	9,030,981
売上高合計	63,569,000	67,199,978
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1 46,568,618	1 48,774,135
設計収入等売上原価	6,733,929	7,543,416
売上原価合計	53,302,548	56,317,552
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,026,577	9,394,861
設計収入等総利益	1,239,874	1,487,564
売上総利益合計	10,266,451	10,882,426
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	33,369	20,367
貸倒引当金繰入額	105	169,704
役員報酬	195,066	250,500
従業員給料手当	2,994,113	2,941,802
賞与引当金繰入額	559,538	397,323
役員賞与引当金繰入額	46,050	19,300
退職給付費用	111,580	184,404
確定拠出年金掛金	30,543	29,407
法定福利費	552,296	520,798
福利厚生費	117,126	122,454
旅費及び交通費	365,781	382,595
通信費	59,464	61,858
教育研修費	53,532	72,780
調査研究費	8,910	19,288
租税公課	126,952	166,344
諸会費	11,730	11,460
図書費	5,673	6,832
修繕費	27,017	21,504
保険料	19,017	12,599
水道光熱費	27,994	23,999
交際費	169,772	195,945
消耗品費	130,031	124,422
備品費	126,400	9,220
支払手数料	544,903	580,189
業務委託費	113,020	79,039
賃借料	365,671	407,986
減価償却費	216,847	124,031
雑費	225,397	256,803
販売費及び一般管理費合計	7,237,908	7,212,963
<b>営業利益</b>	<b>3,028,543</b>	<b>3,669,462</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 43,457	1 38,827
受取配当金	1 741,358	1 168,427
保険配当金	53,133	39,642
その他	100,139	54,622
営業外収益合計	938,088	301,518
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,404	15,273
社債保証料	5,190	4,736
損害賠償金	48,652	8,441
本社移転費用	55,028	-
その他	36,873	14,753
営業外費用合計	169,149	43,205
経常利益	3,797,482	3,927,776
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	628	59,560
関係会社株式売却益	70,030	3,013
固定資産売却益	3,578,455	-
特別利益合計	3,649,114	62,573
<b>特別損失</b>		
関係会社事業損失引当金繰入額	341,000	181,000
その他	33,029	1,747
特別損失合計	374,029	182,747
税引前当期純利益	7,072,567	3,807,602
法人税、住民税及び事業税	603,835	1,165,246
法人税等調整額	1,838,188	170,677
法人税等合計	2,442,024	1,335,924
当期純利益	4,630,543	2,471,677

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,709,027	5.8	2,104,024	4.3
労務費		2,549,121	5.5	3,462,286	7.1
(うち外注労務費)		(2,549,121)	(5.5)	(3,462,286)	(7.1)
外注費		36,544,421	78.5	38,179,967	78.3
経費		4,766,047	10.2	5,027,856	10.3
(うち人件費)		(2,884,187)	(6.2)	(2,957,199)	(6.1)
計		46,568,618	100.0	48,774,135	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		190,747	2.8	312,886	4.2
労務費		1,551,711	23.0	1,735,972	23.0
(うち外注労務費)		(1,137,120)	(16.9)	(1,141,277)	(15.1)
外注費		3,033,020	45.1	3,273,893	43.4
経費		1,958,449	29.1	2,220,664	29.4
(うち人件費)		(1,014,049)	(15.1)	(1,020,013)	(13.5)
計		6,733,929	100.0	7,543,416	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,026,750	4,024,840	8	4,024,848	302,866	3,000,000	3,868,283	7,171,149
当期変動額								
剰余金の配当							481,157	481,157
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-
当期純利益							4,630,543	4,630,543
自己株式の取得								
自己株式の処分			125	125				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	125	125	-	3,000,000	1,149,386	4,149,386
当期末残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	6,000,000	5,017,669	11,320,535

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,683	15,152,064	871,583	29,355	900,938	16,053,003
当期変動額						
剰余金の配当		481,157				481,157
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		4,630,543				4,630,543
自己株式の取得	4,642	4,642				4,642
自己株式の処分	51	177				177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			193,563	23,197	170,366	170,366
当期変動額合計	4,590	4,144,921	193,563	23,197	170,366	4,315,287
当期末残高	75,274	19,296,986	1,065,147	6,157	1,071,305	20,368,291



当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	6,000,000	5,017,669	11,320,535
当期変動額								
剰余金の配当							962,209	962,209
別途積立金の積立						4,000,000	4,000,000	-
当期純利益							2,471,677	2,471,677
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000,000	2,490,531	1,509,468
当期末残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	10,000,000	2,527,137	12,830,004

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,274	19,296,986	1,065,147	6,157	1,071,305	20,368,291
当期変動額						
剰余金の配当		962,209				962,209
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		2,471,677				2,471,677
自己株式の取得	891	891				891
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,146	6,613	30,533	30,533
当期変動額合計	891	1,508,576	37,146	6,613	30,533	1,539,109
当期末残高	76,166	20,805,562	1,102,293	455	1,101,838	21,907,401

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (2) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
工具、器具及び備品	3～15年

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用  
均等償却しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

### (5) 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」2,224,699千円（前事業年度末 2,043,834千円）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 企業結合会計に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更により、財務諸表に与える影響はありません。

### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益「その他」に表示しておりました153,273千円は、「保険配当金」53,133千円、「その他」100,139千円として組み替えております。

前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用「その他」に表示しておりました42,063千円は、「社債保証料」5,190千円、「その他」36,873千円として組み替えております。

前事業年度において特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。また、前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、他に一括して特別利益「その他」に掲記すべきものがないため、当事業年度においては区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示しておりました70,659千円は、「投資有価証券売却益」628千円、「関係会社株式売却益」70,030千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- 1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期貸付金	3,480,000千円	2,852,000千円
ファクタリング未払金	6,174,920	4,673,930

- 2 偶発債務(保証債務)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
(株)三井住友銀行(注)	60,655千円	56,031千円

(注) 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司(当社子会社)の現地金融機関からの借入金について、同行が行っている支払承諾に対して債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
売上原価	7,677,510千円	7,590,762千円
受取利息	41,506	37,404
受取配当金	700,169	122,533

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
子会社株式	827,805	827,805
関連会社株式	43,586	19,600
合計	871,391	847,405

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	397,453千円	266,525千円
工事損失引当金	55,294	51,608
未払社会保険料	61,695	42,368
未払事業税	30,317	70,882
その他	142,514	130,090
繰延税金資産小計	687,275	561,475
評価性引当額	-	7,421
繰延税金資産合計	687,275	554,054
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,199	-
繰延税金負債合計	2,199	-
繰延税金資産の純額	685,075	554,054
固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	73,651	70,691
貸倒引当金	60,610	103,729
投資有価証券評価損	38,920	31,519
関係会社事業損失引当金	110,006	159,836
その他	134,387	121,485
繰延税金資産小計	417,576	487,262
繰延税金負債との相殺	111,473	96,081
評価性引当額	306,102	391,180
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	468,426	458,236
前払年金費用	659,341	681,202
繰延ヘッジ損益	811	-
繰延税金負債小計	1,128,579	1,139,439
繰延税金資産との相殺	111,473	96,081
繰延税金負債合計	1,017,106	1,043,357
繰延税金負債( )の純額	1,017,106	1,043,357

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異に係るものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	33.06%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	1.15
住民税均等割	記を省略しております。	0.88
評価性引当額		3.06
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		0.17
所得拡大促進税制による税額控除		2.07
その他		0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.09

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.26%から平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が24,543千円増加し、繰延税金資産が25,135千円、繰延税金負債が56,225千円、繰延ヘッジ損益が9千円、法人税等調整額が6,556千円それぞれ減少いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友不動産(株)	150,000	459,600
(株)岡村製作所	209,000	234,080		
(株)テクノ菱和	276,760	226,389		
TOTO(株)	43,000	195,865		
東プレ(株)	63,000	181,188		
小野薬品工業(株)	60,000	138,390		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	127,454		
大崎電気工業(株)	102,000	121,584		
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	99,280		
キッセイ薬品工業(株)	26,000	71,682		
日比谷総合設備(株)	42,000	71,316		
日本フェンオール(株)	50,000	69,300		
加賀電子(株)	31,600	61,967		
京浜急行電鉄(株)	38,356	50,821		
その他67銘柄	458,072	444,741		
	計	2,016,168	2,553,659	



【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京電力(株) 第539回 社債	100,000	101,269
		東京電力(株) 第545回 社債	100,000	101,987
		ソニー(株) 第29回 社債	100,000	100,667
		イオンフィナンシャルサービス(株) 第1回 期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,061
		(株)光通信 第12回 無担保社債	100,000	100,000
		SMBC Nikko Securities Inc. クレジットリンク債	300,000	300,000
		SG Issuer クレジットリンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. クレジットリンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. クレジットリンク債	200,000	203,420
		Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000
		Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000
		計	1,400,000	1,408,405

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アプラス コマーシャル・ペーパー	-	499,887
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャル・ペーパー	-	499,950
		三菱UFJリース(株) リース債権信託受益権	-	500,000
		合同運用指定金銭信託 J-HOPE合同金信	-	500,000
		計	-	1,999,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	694,101	167,909	57,213	526,192
車両運搬具	-	-	-	6,822	5,147	1,436	1,675
工具、器具及び備品	-	-	-	445,182	207,179	92,326	238,002
土地	-	-	-	58,383	-	-	58,383
有形固定資産計	-	-	-	1,204,490	380,236	150,976	824,253
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	487,125	348,807	98,400	138,318
電話加入権	-	-	-	22,872	-	-	22,872
無形固定資産計	-	-	-	509,997	348,807	98,400	161,190
長期前払費用	12,953	9,740	6,350	16,344	6,986	2,506	9,357

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	211,903	192,419	232	25,565	378,525
賞与引当金	1,034,001	778,135	1,034,001	-	778,135
役員賞与引当金	46,050	19,300	46,050	-	19,300
完成工事補償引当金	61,848	94,306	230	59,818	96,106
工事損失引当金	197,961	132,048	112,001	50,772	167,235
関係会社事業損失引当金	341,000	181,000	-	-	522,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、21,121千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、4,444千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事等損益の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 <a href="http://www.tanseisha.co.jp/">http://www.tanseisha.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月26日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成28年4月26日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年4月27日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第59期 第1四半期	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月13日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第59期 第2四半期	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月12日提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第59期 第3四半期	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	平成28年12月12日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4月25日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 健 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社丹青社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 4月25日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。